

平成23年度  
実施事業

事務事業名 登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会助成事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	犯罪のない安全なまちづくり
小分類	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	地域ぐるみの防犯活動の推進
事務事業番号	003	事業開始年度 平成 元 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	市民生活部	グループ名	市民サービスG
-----	-------	-------	---------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	市内から暴力団を追放、排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	暴力団追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対して、運営費の一部を補助した。  【事業内容】 ・各種広報・啓発活動の実施 ・啓発看板・旗・チラシの作成 ・幌別地区手づくり祭りの支援
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	市内から暴力団を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の活動を支援する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市生活安全条例

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	500	500	500	500	500
事業費 合計			500	500	500	500	500

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	暴力団による苦情相談件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0			
				目標値				
				実績値				

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>現在、登別市においては暴力団による苦情相談は0件であるが、今後、他の地域からの暴力団の侵入が考えられる。</p>	<p>平成23年4月1日に北海道において「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」が施行された。 全国的にも暴力団排除に関する市町村条例制定の動きが高まっており、他の地域からの暴力団の侵入を未然に防止するため、今後においても北海道や道警による支援、協力を受けながら連携して啓発活動を行なうとともに市における暴力団排除に関する条例の制定に向けた取組みを推進することを検討する。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）		《Check》
<b>1. 事務事業の妥当性について</b>		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 暴力団勢力は、暴力団対策法の定着と警察の厳しい取り締まり、更に市民の暴力団排除意識の高揚により減少はしている一方、拳銃発砲事件が発生するなど市民生活の安全に対し脅威を与えている情勢の中、暴力団を弱体化させるため官民一体での暴力追放運動を強力に展開していくことが必要である。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
<b>2. 事務事業の必要性について</b>		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、必要である。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
<b>3. 事務事業の効率性について</b>		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 市内全域にわたり啓発旗の掲揚や広報や街頭による啓発活動、また、北海道暴力追放センターや室蘭警察署等との連絡調整を行っており、行政が支出する最小限の事業費であり削減はできません。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
<b>4. 事務事業の成果について</b>		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 市の財政状況から現状以上の補助金の助成は難しいが、行政負担と住民の地域貢献、役割を明確にすることにより成果の向上が期待できると考えます。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価		《Check》
<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	市内から暴力団を追放・排除するため、暴力追放運動推進団体連絡協議会の役割は一層増しており、継続した助成が必要である。

行政評価会議による評価		《Check》
<b>維持</b>	備考	